
EUの結末は綻びるのか？

ブレグジット、COVID-19に揺れるEU

高屋 定美

Takaya Sadayoshi

1 COVID-19の感染拡大状況と各国の経済封鎖の経済的影響

2020年、欧州は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による景気後退に見舞われている。当初、COVID-19は中国・アジアの感染症であり欧州とは無縁であるとの認識であった。その認識が180度変わったのは、イタリア北部ロンバルディア州のベルガモ県でCOVID-19感染患者が確認され、3月8日にロンバルディア州とピエモンテ州の14県を封鎖することを決定し、ヒトの移動を制限したときであった。さらに21日に食品製造業など生活必需品産業を除いた企業の営業が禁止された。

スペインでも3月中旬以降、マドリードを中心に感染が拡大した。スペインでは2月1日に感染が初めて確認され、3月半ばになって急増し、3月27日には9181人に達した。ドイツでは1月28日に初めての感染者が確認され、3月20日に1日の感染確認者数が5940人となった。

感染拡大とともに、欧州債務危機の傷跡も明らかになってきた。債務危機に直面したイタリア、ギリシャなどでは欧州連合（EU）から緊縮財政を求められた結果、2012年より公立病院への予算削減を行ない、医療設備・サービスを低下させていた。そこに2020年2月からのCOVID-19感染拡大によって感染対応に迫られた。ギリシャでは病院の閉鎖や予算削減のため他のEU加盟国で医師になるものも少なからずいた。そのため、新たなウイルスへの対応というだけでなく、病院の予算不足によっても不十分な対応となり、結果として死者数を急増させたと考えられる。債務危機からの脱却のため、財政支出削減に取り組んできた南欧諸国の苦慮がうかがわれる。

欧州委員会は7月7日に発表した夏季経済予測で、EUにおける2020年の域内総生産（GDP）の実質成長率をマイナス8.3%とし、前回予測（5月）の7.4%から0.9ポイント引き下げた。ユーロ圏における見通しはマイナス8.7%とし、前回予測よりも1ポイント引き下げた。このマイナス成長見通しは、無論、COVID-19感染拡大による経済活動を停滞させたことによる。欧州委員会の予測では、この停滞が2020年のみで2021年以降にはプラス成長に転換し、V字回復するとしている。しかし、そのとおりになるのかは疑わしい。今後の感染状況によっては、この停滞が続きL字、あるいはレ字のような長期停滞の可能性もある。長期停滞は欧州経済が抱える構造的な問題の解決も遅らせるであろう。

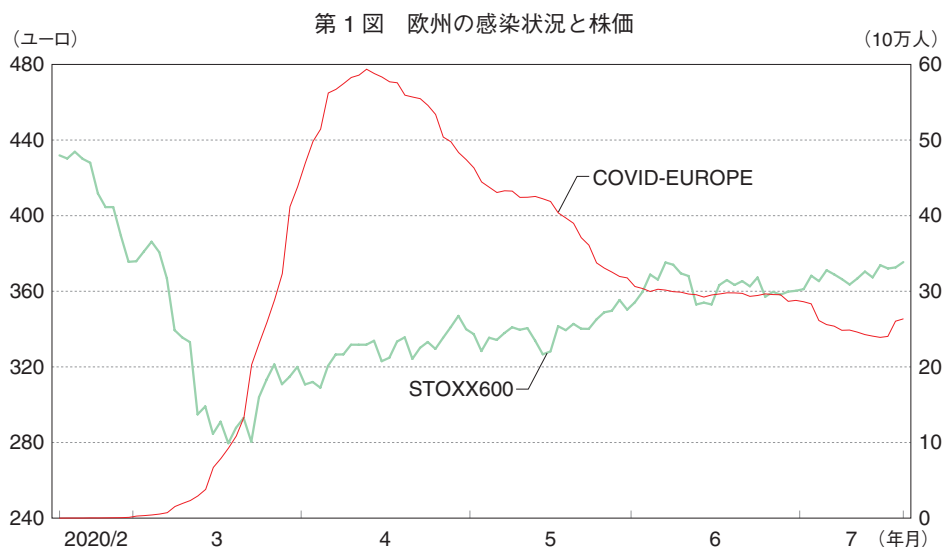
ユーロ導入後、欧州経済に依然として横たわる問題として、各国間の経済格差（不均衡）と労働生産性の低さが挙げられる。前者はユーロ導入後、モノ・サービス、人、資本の移動

が自由となり所得の低い国に資本が流れビジネスが活発となり、所得の高い国との所得格差は縮小することが期待された。たしかに2000年代前半、南欧諸国の経済成長は高まり、独仏は不況を経験したことでユーロを利用するユーロ圏内の所得格差は解消されるのではないかと期待された。しかし、その格差是正の動きは南欧にバブルの生成と破裂を生み、ユーロ危機の引き金を引くこととなった。低利で資金調達が可能になることで（隠蔽はされていたものの）ギリシャ政府の過度な財政赤字をもたらし、2009年10月からの欧州債務危機をもたらすこととなった。債務危機に対応してさまざまな方策をEUや欧州中央銀行（ECB）が採用したものの、いまだに経済格差は残ったままである。

さらに、EU経済全体の問題として、労働生産性の低さがある。EUがユーロを導入する以前から欧州の競争力の低さは課題となっていた。そのためイノベーションのための規模の経済を求めてEUは市場統合を進めてきたとも言える。しかしEU、特にユーロ圏の労働生産性は1970年代より低下傾向にあり、ユーロ導入後も低下が続く。

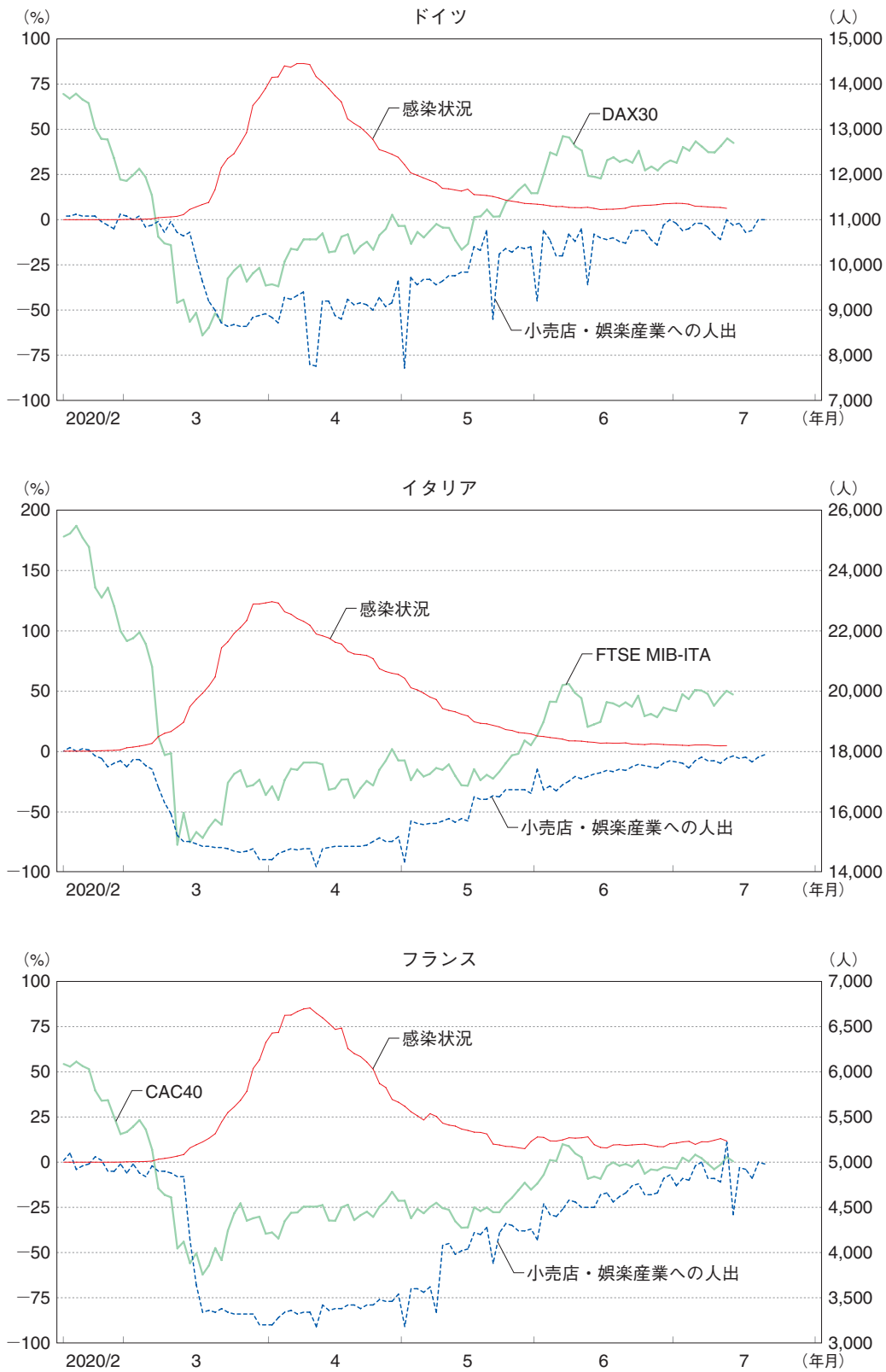
では、不確実性、技術革新の遅れ、加盟国間の経済格差といった構造的問題を抱えたEU経済にCOVID-19、そして英国EU離脱（ブレグジット）はどのような影響を与えるのだろうか。基礎的疾患を抱えたEU経済に感染症はどのような病状を与えるのだろうか。ブレグジットとCOVID-19に共通するのは、EU経済に対して不確実性を高めたことであり、そのリスクは今後も当面、持続することである。

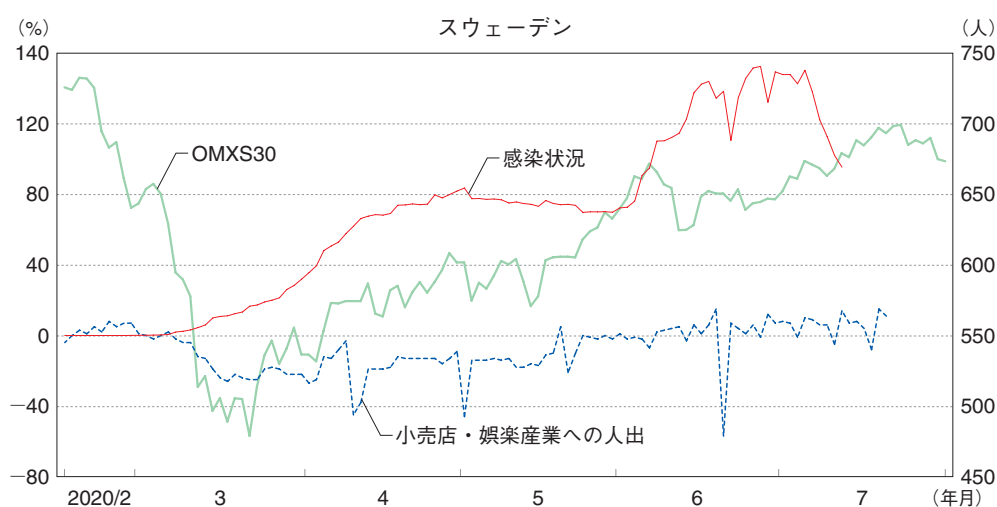
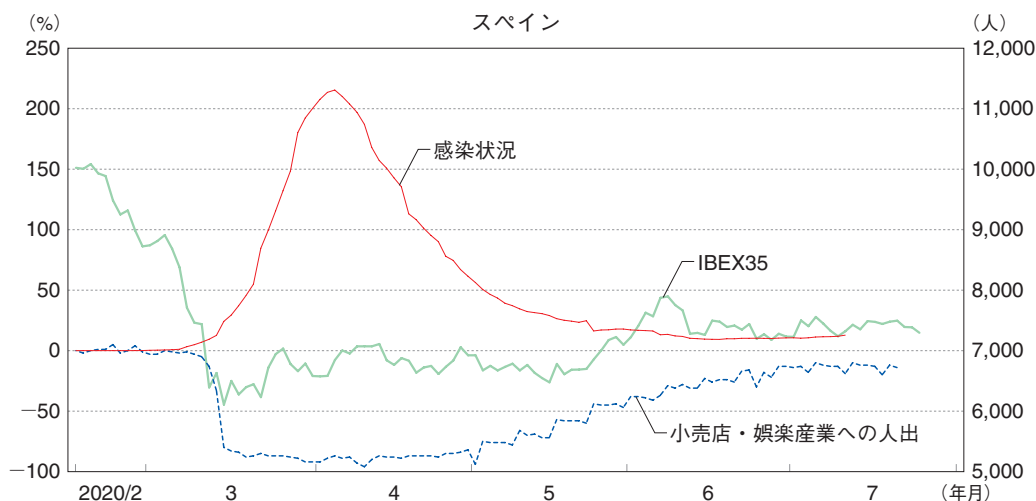
まず、欧州全体のCOVID-19の感染状況と株価を示したのが、第1図である。今年3月から欧州全体に広がった感染もいったん5月からは低下しつつある。また経済の先行きを示す指標としての役割を担う株価指標（STOXX600）は感染拡大が高まる前から低下傾向にあり、7月末にかけて回復傾向にはある。欧州の多くの国でロックダウンが行なわれ、それが経済活動を大きく減退させたため、国内需要が低下するという域内需要ショックを発生させている。それを示唆するのが第2図である。第2図は、グーグルの収集しているデータで小売業・娯楽



(注) 感染状況（COVID-EUROPE）は欧州全体における過去14日間の10万人当たりの感染率を示し、単位は人である（右縦軸）。株価は欧州の株価指標であるSTOXX600で、単位はユーロである（左縦軸）。
 (出所) ECDPC (European Centre for Disease Prevention and Control), Datastreamより筆者作成。

第2図 欧州各国の感染状況、小売業・娯楽産業への人出の推移、そして株価指標の推移





(注) グーグルユーザーでロケーション履歴のデータを承認している者の位置情報を集計したものである。ここでは小売店と娯楽産業への人の移動データを用いた。データは、カテゴリに分類された場所への訪問者（またはその場所に滞在した時間）が曜日別基準値と比べてどう変化したかを示す。曜日別基準値は、該当する曜日の標準値を表わし2020年1月3日—2月6日の5週間の曜日別中央値となる。

(出所) グーグルCOVID-19 コミュニティ モビリティ レポート、ECDPC (European Centre for Disease Prevention and Control), Datastreamより筆者作成。

産業への人出を表わしたデータ、各国の感染状況、そして株価指標である。欧州各国では人出が大きく落ち込み、6月に入って回復しつつある。ただし、EU加盟国であっても経済封鎖をせず独自の感染対策を行なっているスウェーデンは、人出の回復も早く株価も維持されていることが示されている。

また市場統合を実現したEU加盟国間では、製造業のサプライチェーン・ネットワークが構築されている。そのため、国境をまたいだ分業体制が当然のように築かれ、加盟国間での国境管理が行なわれれば、中間財輸入が妨げられ生産が滞るといふ域内供給ショックが発生する。また、米中などEU域外の需要減退によりEUからの輸出が減退し、それが景気後退を招くという経路も働いている。

したがって、COVID-19感染によりEU経済にはほぼ同時に域内需要ショック、域内供給ショック、そして域外需要ショックが襲ったものと考えられる。このうち、どのショックが大

第3図 ユーロ圏のインフレ予想の推移



きいのだろうか。観察期間が短いので明確には言えないものの、現時点では域外と域内需要ショックが強いのではないだろうか。第3図はインフレ予想の指標であるインフレスワップ5年物金利を示している⁽⁴⁾。これは将来のインフレ率を市場が予想する指標としてECBも利用している指標であるが、これをみると4月まで大きく低下し、その後、次第に上昇しているが、2020年1月の水準にまではまだ戻っていない。すなわち、将来、物価が低下するものと金融市場は予想していることを示唆する。これより、域内および域外の需要減退ショックが供給減退ショックを上回り、その結果、将来の物価が低下することを示唆している。

いずれにせよ、EU経済にとって景気後退の大きなショックとなり、来年にかけても厳しい状況が予想される。ただし、加盟国間での経済回復の違いが鮮明になるであろう。各国の経済力、特にドイツを中心とした北部欧州と、南欧との間での労働生産性の差は長年埋められないままである。そのため、次節で述べるさまざまな経済対策が実行されたとしても、経済の回復力には差が残ったままとなり、従来にも増して経済格差が拡大することが考えられる。ポストコロナのEU経済にとって、その解消は課題になろう。

2 加盟各国とEUによるCOVID-19関係の経済対策とその予想される効果

COVID-19感染に対してEUおよび加盟国全体での経済対策の総額は4兆2000億ユーロに上っており、2007年から始まった一連のユーロ危機の際の総額よりも大きい。また、今回の経済危機に対する対応は比較的早かった。

まず、危機に当たって動いたのは加盟各国政府であった。第1表には、各国の対策規模を示しているが、ドイツの規模が大きいことがわかる。一方で感染拡大が甚大であったイタリア、スペインの規模が小さいため、不十分な対応であったものと推察される。両国とも欧州債務危機に直面し、緊縮財政を求められた国でもある。そのため、当該国政府だけでなくEUからの支援が必要であると言える。

欧州全体の取り組みとして動いたのはまず、ECBであった。ECBは金融政策パッケージを

第1表 各国のCOVID-19経済対策の規模(対GDP比) (%)

	財政支出分	政府保証分
ドイツ	13.1	23.9
フランス	4.5	13.0
イタリア	4.5	16.8
スペイン	2.8	8.4

(出所) 『みずほインサイト』2020年6月2日号より、筆者改変。

第2表 欧州復興・強靱化予算

感染対策パッケージ(2020年度) (内訳) 失業リスク緩和のための緊急支援(SURE:1000億ユーロ) 欧州安定メカニズム(ESM)による感染危機支援(2400億ユーロ) 欧州投資銀行グループによる融資保証(2000億ユーロ)	5400億ユーロ
次世代EU(一時的強化策:2021—23年度)	7500億ユーロ

(出所) European Commission (2020).

3月12日に発表し、国境管理・ロックダウンによる景気低迷への対応としてユーロ圏内の銀行へ長期資金供給(LTROs)を導入し資金供給を行なった。また中小企業向けへの貸し出しを支援するため貸出条件付き長期資金供給の金利を引き下げた。さらに、「債券・国債購入プログラム(APP)」を12月末までに1200億ユーロ資産を購入し、資金を供給することを決めている。3月18日には「パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)」を採択し、7500億ユーロの量的緩和を発表した。6月4日には購入規模を1兆3500億ユーロに拡大するとし、2021年6月まで延長して行なうことを決めている。また4月22日には、金融機関がECBから融資を受ける際の担保資産要件を大幅に緩和し、投資不適格となっているギリシャ国債も担保として認めるほど、ユーロ圏金融機関への資金支援を行なっている。

また、欧州委員会は3月23日にEUの財政ルールである「安定・成長協定」の運用を一時的に緩和しEU加盟国の財政赤字拡大を容認することで合意した。その後、4月1日に370億ユーロを「結束基金」と呼ばれるEUの開発資金からコロナ対策として拠出可能とすることで合意された。また、加盟国政府が自国企業を支援することは競争の公平性から制限していたが、今回の感染拡大による緊急性に配慮して一時的に加盟国による企業への助成金給付、銀行融資の政府保証などの財政支援も認めることとなった。

本格的なCOVID-19に伴う経済対策としては、4月7—9日でのEU財務相会合で決定された5400億ユーロの経済パッケージである(第2表)。このパッケージには欧州安定メカニズム(ESM)から2400億ユーロのパンデミック危機支援と呼ばれる与信枠設定、欧州投資銀行(EIB)による2000億ユーロの融資保証、各国政府が実施する時短勤務手当に対してEUからの融資支援1000億ユーロがある。

さらに今回の特筆すべき対策が、難産の末7月21日に誕生した「次世代EU」と呼ばれる2021年以降の中期予算を増強する復興基金と、複数年度中期予算枠組み(MFF: Multiannual Financial Framework)である。MFFの下で復興基金から2021年以降の復興計画として7500億

ユーロ規模を拠出するものである。3900億ユーロは返済不要な補助金とし、3600億ユーロを融資とした。基金からは2021年から2023年末にかけて複数年にわたって配分する。また、資金調達方法としてユーロ共同債発行によって金融市場から調達する。ユーロ共同債では、発行主体をEUとし比較的高い信用力を用いて、ユーロ建て債券発行を計画している。高い信用力の発行なので、信用力の劣る加盟国単独で発行するよりも低い金利での資金調達が期待される⁽²⁾。

復興計画には3つの柱があり、COVID-19の感染拡大によって深刻な景気後退に陥った国への支援策「復興・強靱化ファシリティー」(第1の柱)が大半を占めるが、民間投資の支援(第2の柱)、感染対策(第3の柱)も含まれる。この復興基金の配分は、感染拡大が甚大であったイタリア、スペインなどに手厚くされ、今回の基金構想には加盟国支援の役割がある。

次世代EU基金は4月の欧州委員会提案では1兆ユーロ、5月中旬に独仏が5000億ユーロを提案し、それを受けて5月下旬の欧州委員会は7500億ユーロを提案した経緯がある。さらに、7月のEU臨時理事会では儉約4カ国と呼ばれるオーストリア、オランダ、デンマーク、スウェーデンが補助金比率を減らし、融資額を増やすことを要求した。南欧が主な支援対象候補であるが、それらへの無償支援をできるだけ抑え、将来の返済を求めることで財政規律を維持させたい意図がある。長い議論の末、結果として、先で述べた補助金と融資の比率が決定されEUは今年度の経済パッケージと、来年度の基金による支援を決めている。

では、これらの欧州での対策は効果を上げるのであろうか。ECBの緊急金融政策はこれまでの非伝統的な金融緩和政策の拡充ということになろう。特に金融機関への資金供給を容易にし、中小企業向け貸出支援を行なうことは、現下の景気後退への対応策として妥当なものである。ただし、これ以上の金融緩和の効果には疑問がある。欧州債務危機以来、いわゆるドラギマジックが発動され、日米と同様に非伝統的緩和政策が続いている。債務危機のリスクは収束したもののECBの政策目標である2%のインフレ率は達成できず、景気も低迷が続いてきた。たしかに感染による景気低迷のショックを緩和するため、緊急金融政策は必要であるが、それによって景気をV字回復できるかは疑わしい。そのため、財政支出拡大が望まれるのは当然とも言える。

ただし、今年度の経済パッケージによって、経済の不確実性を十分に抑えられるのかは不透明である。感染のピークが再び現われたときに、加盟各国のロックダウンなどの経済活動減退をEUが支えることができれば、EUの存在意義が認識されようが、現在のEU域内での政策対応の大半は、加盟各国自身による財政措置と流動性支援である。加盟国による財政措置総額は5750億ユーロであり流動性支援総額3兆450億ユーロとなり、EU全体の支援策の約80%となり、今年度のEU経済パッケージの資金投入規模よりもかなり大きい。感染規模も異なるので単純比較はできないが、米国の場合、連邦予算からの支援総額は約2兆ドルとなり、EU支援額の約3倍強となっている。危機時にあってもEUとしての相互支援策は不十分と言える。

来年度以降の次世代EU基金は景気対策としての側面と、長期成長を促す面とを併せもつ。前者の景気刺激策としての効果は今後も未知数であることに加え、後者の長期成長への原動

力となりうるのか、疑問も残る。次世代EUの投資先として、環境対策とデジタル化への重点投資が織り込まれ、今後のEU経済の長期戦略はこの2つを先端分野として成長プランを描いている。これらは2019年12月から始まったフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が掲げている重点分野でもあり、COVID-19拡大を「困難を機会に変える」として、今後もこれらを重視することになろう。しかし、2つの分野とも投資成果が出るには時間がかかり、また米国や中国との競争もあり、今後のEU経済の牽引役になりうるのか、不透明である。

さらに、感染対策の議論の過程で再認識させられたのが、復興基金をめぐるEUでの結末の難しさである。儉約4カ国と呼ばれるオーストリア、オランダ、デンマーク、スウェーデンが基金設立に反対した。結果的には基金設立の合意がなされたものの、4カ国の反対は、欧州債務危機の対応策をまとめる際の南北対立をよみがえらせた。ただし、今回は債務危機のときには南欧に対し厳しい態度を示したドイツが、フランスとともに復興基金を共同提案し、北部欧州全体が南欧に歩み寄ったかと思われたものの、従来の対立構造が残存していることを示唆した。さらに反対した国は小国であるものの、小国が結束した場合のEU内での強力な政治力をみせつけた。このような場面はおそらく今回だけではないであろう。そのため、EUの結末を示すべき経済対策をまとめることが困難な場面は今後も想定される。

そもそも結末を示すべき対策とは何であろうか。それはEU経済統合を継続する便益を得るための結末であり、市場統合を維持できる策である。ただし、市場統合の維持は単に自由に加盟国の市場を開放するだけでなく、市場を適切に管理し、経済危機の際にはそのリスクを軽減し、セーフティーネットを供給する必要があると考える。経済危機が深刻な国に、危機が軽微の国から支援を行なう仕組みがあれば、統合された市場の下での経済取引を継続して進められる信頼感がある。それがセーフティーネットであり、そのため財政移転を含む経済対策も必要ではないであろうか。さらには、それを制度化する財政統合への歩みが必要であろう。EUは加盟国間の経済条件を平準化し、景気循環の同調性を高めるような枠組み作りを精を出してきた。しかし、経済構造の不均衡はユーロ20年が経っても持続しており、経済構造の平準化は難しい。むしろ、平準化していないからこそ、ドイツなど北部欧州は域内での貿易黒字を高めることができたとも言える。そのため、南欧諸国などでの北部への不満も高い。そのためEUの市場統合への信頼を汎EUに広げるため危機の際の支援を制度的枠組みとして保持することが必要と考える。

3 ブレグジット後の交渉の行方

さらに、EUが直面するリスクはCOVID-19以外にもブレグジットによる不確実性がある。ブレグジット、すなわち英国のEU離脱によってEUは英国という域内で2番目の経済規模をもつ市場を失うことになる。英国でも最大の輸出市場であるEUからの離脱は、今後の景気動向に大きな影響を与える⁽³⁾。EU、英国経済は貿易を通じて相互依存の関係にあり、特に英国製造業はEUのサプライチェーンに組み込まれ、EUから部品調達を行なって製品を組み立て、それをEUへ輸出するというを行なっている。製品によっては、そのプロセスを複数回、繰り返すものもある。そのため、EUと英国との間で関税が賦課されたり、貿易制限を加えら

れると、双方にとって失うものは大きい。EU、英国双方の経済成長の行方は、EUと英国との間での「将来的な関係性をめぐる協定」と呼ばれる新たな協定がどのようになるかにかかわる。

なお、7月14日に英国は移行期間を延長しないことが確認されており、もしEUとの間で新たな協定が締結されなければ、2020年12月31日以降、英国からEUへの輸出は付加価値税ルールの変更、検疫検査などの通関手続きが必要となり、追加費用が発生する。

英国政府が当初、求めているのは関税がなく数量規制のない自由貿易協定（FTA）、カナダとの包括的経済・貿易協定（カナダ型FTA）と類似したFTAを求めている。しかし、カナダ型FTAは金融サービスなどサービス分野の自由な相互参入は認められていない。そのため、英国はカナダ型FTAを発展させサービス分野の自由化の協力も視野に入れた協定を望んでいる。そのため、EUの金融規制と英国の規制が同等であるとの評価であるという「同等性評価」をEUから得る必要がある。

同等性評価の手続きは、当初の期限から遅れて開始されたものの、金融サービスの今後については不透明なままである。当初、英国はEUから同等性評価を得てEU規制と同じ金融規制の下で金融サービスを行なう方針を示していた。しかし、2020年6月にスイスとの二国間金融サービス協定交渉の開始を発表しており、英国独自の金融サービス協定を目指すことを示唆している。明確にはなっていないが、ブレグジットによってEU金融規制から自由となり、シティーをあらためて国際金融の中心地とする意向もうかがえる。ただし、金融機関にとって離脱後の活動方針が不確実となるコストは無視できない。

COVID-19による交渉の遅れも見逃せない。この感染拡大は英国でも甚大な被害を与え、経済活動も疲弊し、在英企業は新たな協定の準備をする余裕もないのが現状である。6月に協定の集中審議を予定していた交渉は7月に行なわれたが、ほとんど進展がなかった。

しかし、2020年末までに「将来的な関係性をめぐる協定」を締結できなければ、EUとの関係は合意なき離脱となり、感染でマイナス成長となるEUと英国の経済にさらなる負の影響を与える⁽⁴⁾。今年になって、日英FTAの進展がみられ、これを契機に英国は環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（TPP11）への参加も検討するようである。EUからの自由を手にする2021年からは、英国独自に経済・貿易協定を結ぶことができるが、それがどれだけEUとの経済関係を代替できるのか、英国にとって大きな挑戦である。

4 EUの結末の行方

2008年以降、欧州・EUはいくつかの経済危機に直面してきた。さらに、それらを起因としてポピュリズム的な政治のムーブメントやブレグジットといったリスクを高めており、2020年からは、COVID-19の感染拡大が景気後退をもたらしている。まさに、欧州は激動の時代のなかにある。はたしてEUは結末を維持できるのか、これが今後も課題となるのは間違いない。

では、EUは経済統合を維持するのは望ましいのだろうか。EU経済統合の意義として、市場統合によって「域内取引が活性化し、地域全体の経済活動の効率化が図られ、競争力が高

まる。物やサービスの選択肢も増加し、質の向上や価格の低減など、市民生活にも幅広い便益をもたらされる」⁽⁵⁾とされる。たしかに、域内貿易はこの20年で伸張し、市場統合の成果を訴える欧州委員会としては、競争環境の向上が国際競争力の向上にも貢献し、EU経済の成長基盤としての市場統合を位置付けたい思惑はある⁽⁶⁾。

しかし世界でのEUの貿易シェアは2002年の18.4%から2018年までに15.3%に低下しており、この間、中国など新興市場国が台頭しているとはいえ、市場統合によって必ずしも国際競争力を向上させているとは言えない。これは最初に述べた労働生産性の低さに起因する。ではポストコロナのEUが労働生産性を高めることができるのだろうか。2020年第2四半期のGDP速報値ではユーロ圏での固定資本形成（設備投資）が落ち込んでいる。COVID-19感染拡大による需要減退が予想されるため、企業は設備投資を控えたと言える。感染の持続が予想されるなか、設備投資を行なっても売り上げが伸びないと予想されるのなら、新たな設備を導入することをしない。そのことから、今後も感染が終息しないなかでは企業の設備投資の回復も遅く、課題である労働生産性の改善も遅滞すると予想される。

EUは共通通貨ユーロを導入し経済統合を完成させた。しかし、その統合による歪みもあったことも直視せねばならない。すなわち、一連の経済危機は統合の深化と拡大の過程で生まれた内生的なものであったと言える。さらに、その危機は単に経済分野にとどまらず、政治的なポピュリズムのうねりを高め、反EUの政治的ムーブメントを生み出すことにもつながった。特に問題なのは、民主主義の赤字（不足）と批判されるように、EU官僚が経済的、政治的な歪みを十分には認識せず、加盟各国の不満に対しても適切に対応してこなかったことにある。ブレグジットも、そのようなEUへの不満が英国内に高まったことが根本原因である。EUへの不満は、英国だけでなく、南欧諸国やドイツ、フランス、オランダなどにもみられる。

2020年からは、EUの視点では外的ショックとはいえ、COVID-19の感染拡大が欧州経済を大きく減退させることとなった。しかも、当初の対応では、イタリアに対して手を差し伸べる加盟国がなく、孤立させるという事態に陥った。EUという統合の枠組みが、真のセイフティネットであるのか、疑念が大きく出たことは否めない。その後、期間限定とはいえ、欧州復興基金という財政支援を行なうスキームが生まれ、疲弊する加盟国財政をEUで支える枠組みが誕生したことにより、EUの結末はなんとか保たれたと言える。しかし、感染が再拡大していくリスクがあるなかで加盟国間の協力をどこまで深めることができるのか、EU経済統合の真価が問われる事態がこれからも生ずるものと考ええる。

- (1) 無論、物価自体のデータが入手できれば望ましいが、物価のデータは月次でのみ入手できるため、やや分析頻度に現時点では問題がある。そのため、日次データであるこのデータを利用した。
- (2) 本稿の趣旨とは異なるが、「次世代EU」のための多額の債券発行により、流通量も豊富になれば、ユーロ圏金融市場における安全資産となり、国際金融市場での有力な金融商品ともなりうる。それによって、ユーロの国際的な利用、すなわちユーロの国際通貨化にも弾みがつくことが期待される。ユーロの国際通貨化に関しては、例えば高屋（2019）を参照。
- (3) ブレグジットの背景については、紙幅の関係で省略する。それについては、例えば小西・高屋

- (2018) や鶴岡 (2020) を参照。また、ブレグジットの負の経済効果の推計については高屋 (2020) を参照。
- (4) 2020年6月にジョンソン英首相はEUとの間で将来の関係について合意できなければ、「オーストラリア条件」で移行期間を終える用意があるとの立場を示した (『ニューズウィーク日本語WEB版』6月29日号)。ただし、ここでのオーストラリア条件とは、FTAではなく、英豪双方の貿易は世界貿易機関 (WTO) ルールで行なわれており、英国もその条件を採用するなら、貿易面ではWTOルールとなる。もっとも合意なき離脱はEUにとってもコストが高く、英EU間で物品貿易だけのFTAを期限付きで結ぶ可能性もある。
- (5) 欧州委員会 (2012) より。
- (6) 近年のEU統合がEUの経済成長に正の効果を観察した研究には、Campos, Coricelli, and Moretti (2019) がある。貿易の開放、金融市場の統合、ユーロ導入が成長にプラスの効果をもたらしたとする。

■参考文献

- 欧州委員会 (2012) 「EU単一市場：20年の道のり」、EU MAG (European Magazine) Vol. 11 (12月号)、<http://eumag.jp/feature/b1212/>。
- 小西幸男・高屋定美 (2018) 「イギリスの移民政策とBrexitの選択」、嶋田巧・高屋定美・棚池康信編著『危機の中のEU経済統合——ユーロ危機、社会的排除、ブレグジット』所収、文真堂、218-235ページ。
- 高屋定美 (2015) 『検証 欧州債務危機』、中央経済社。
- (2019) 「国際通貨としてのユーロの位置づけ——ユーロはドルに挑戦できるのか?」、小川英治編著『グローバル化と基軸通貨——ドルへの挑戦』、東京大学出版会、53-78ページ。
- (2020) 「欧州経済のリスク——ブレグジットとユーロ圏金融市場の混乱の影響」『日経研月報』(日本経済研究所) 2月号、4-17ページ。
- 鶴岡路人 (2020) 『EU離脱——イギリスとヨーロッパの地殻変動』、筑摩書房。
- Campos, N. F., F. Coricelli, and L. Moretti (2019) “Institutional integration and economic growth in Europe,” *Journal of Monetary Economics*, 103, pp. 88-104.
- Dhingra, S., H. Huang, G. Ottaviano, J. Paulo Pessoa, T. Sampson, and J. Van Reenen (2017) “The costs and benefits of leaving the EU: trade effects,” *Economic Policy*, 32 (92), pp. 651-705.
- European Commission (2020) “The EU Budget Powering the Recovery Plan for Europe,” COM (2020) 442 final, Brussels, May 27.
- Lowe, S. (2019) “What a Boris Johnson EU-UK free trade agreement means for business,” *Insight*, Centre for European Reform (CER), November 5, https://www.cer.eu/sites/default/files/insight_SL_5.11.19_2.pdf (ダウンロード、2019年11月29日)。
- Menon, A. (2019) *The economic impact of Boris Johnson’s Brexit proposals*, The UK in a Changing Europe.
- Netsunajev, A. and K. Glass (2017) “Uncertainty and Employment Dynamics in the Euro Area and the US,” *Journal of Macroeconomics*, 41, pp. 48-62.